

平成 28 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

養 父 市 監 査 委 員

養父市長 広 瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

平成 28 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度養父市水道事業会計の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

(1) 平成 28 年度 養父市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、前年度との比較による数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

地方公営企業法及び地方公営企業会計基準が大幅に改正され、3 年目の決算を迎えた。

営業収益も減少しており、今後も人口減少等により益々収益が減少すると思われる。したがって、今後も引き続き経費の削減に努め、効率的な事業運営に努められたい。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	損益計算書	3
5	貸借対照表	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	4
7	審査意見	5

第1 養父市水道事業会計

1 総括

平成28年度の水道事業決算額は事業収益246,081千円、事業費用236,651千円で差し引き純利益が9,430千円となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金608,367千円に当年度純利益分を加算した617,797千円を計上している。

2 事業の概要

平成28年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		7,200	7,200	0
給 水 人 口 (人)		7,320	7,366	△46
給 水 戸 数 (戸)		3,297	3,284	13
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,010,982	1,054,520	△43,538
	1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	3,684	4,314	△630
	1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	2,762	2,881	△119
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	916,614	932,000	△15,386
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	2,511	2,546	△35
	有 収 率 (%)	90.7	88.4	2.3
供 給 単 価 (円/m ³)		200.81	200.41	0.4
給 水 原 価 (円/m ³)		196.20	185.06	11.14

本年度の年間総配水量は1,010,982 m³と前年度に比べ43,538 m³減少し、1日平均配水量も前年度に比べ119 m³減少の2,762 m³であった。増減率は4.1%の減少で、前年を若干下回った配水量であった。

また、年間有収水量は916,614 m³と前年度に比べ15,386 m³減少し、1日平均有収水量も前年度に比べ35 m³減少の2,511 m³となった。

有収率は、前年度に比べて2.3ポイント上昇し、90.7%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	246,080,617	246,233,998	△153,381	△0.1
1 項 営業収益	185,636,615	188,062,954	△2,426,339	△1.3
2 項 営業外収益	60,444,002	58,171,044	2,272,958	3.9
3 項 特別利益	0	0	—	—
1 款 水道事業費用	236,650,503	229,236,076	7,414,427	3.2
1 項 営業費用	220,190,306	212,029,721	8,160,585	3.8
2 項 営業外費用	15,638,573	16,569,456	△930,883	△5.6
3 項 特別損失	821,624	636,899	184,725	29.0

（収 入）

平成 28 年度の水道事業収益は 246,081 千円となり前年度に比べ 153 千円（0.1％）減少した。

主な要因は、人口減少により給水収益が減少したものである。

（支 出）

平成 28 年度の水道事業費用は 236,651 千円となり、前年度に比べ 7,414 千円（3.2％）増加した。

主な要因は、簡易水道事業を統合するための事業認可申請作成に係る委託料の増加によるものである。

（2）資本的収入及び支出（税抜き）

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	48,867,287	42,671,722	6,195,565	14.5
1 項 建設改良費	3,027,280	1,066,000	1,961,280	184.0
2 項 企業債償還金	45,840,007	41,605,722	4,234,285	10.2

資本的支出は、48,867 千円となり、前年度に比べて 6,196 千円（14.5％）増加した。

主な要因は、企業債償還金が増加したものである。

4 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
営業収益	185,636,615	188,062,954	△2,426,339	△1.3
給水収益	184,066,185	186,785,057	△2,718,872	△1.5
その他の営業収益	1,570,430	1,277,897	292,533	22.9
営業費用	220,190,306	212,029,721	8,160,585	3.8
原水及び浄水費	19,569,868	21,617,028	△2,047,160	△9.5
配水及び給水費	11,233,268	13,955,459	△2,722,191	△19.5
総 係 費	48,920,532	36,201,132	12,719,400	35.1
減価償却費	139,724,231	140,151,602	△427,371	△0.3
資産減耗費	464,127	22,120	442,007	1,998.2
その他営業費用	278,280	82,380	195,900	237.8
営業損益	△34,553,691	△23,966,767	△10,586,924	△44.2
営業外収益	60,444,002	58,171,044	2,272,958	3.9
納付金	—	—	—	—
加入金	3,258,657	648,144	2,610,513	402.8
長期前受金戻入	55,715,444	56,043,527	△328,083	△0.6
雑収益	1,469,901	1,479,373	△9,472	△0.6
営業外費用	15,638,573	16,569,456	△930,883	△5.6
支払利息	15,637,961	16,569,456	△931,495	△5.6
雑支出	612	0	612	皆増
経常利益	10,251,738	17,634,821	△7,383,083	△41.9
特別損失	821,624	636,899	184,725	29.0
過年度損益修正損	821,624	636,899	184,725	29.0
当年度純利益	9,430,114	16,997,922	△7,567,808	△44.5
前年度繰越利益剰余金	608,366,888	591,368,966	16,997,922	2.9
当年度未処分利益剰余金	617,797,002	608,366,888	9,430,114	1.6

当年度純利益は9,430千円で、前年度繰越利益剰余金608,367千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、617,797千円となっている。

5 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
固定資産	2,364,207,111	2,499,880,189	△135,673,078	△5.4
有形固定資産	2,364,156,811	2,499,829,889	△135,673,078	△5.4
無形固定資産	50,300	50,300	0	0
流動資産	833,762,401	785,349,196	48,413,205	6.2
現金預金	799,011,317	747,775,170	51,236,147	6.9
未収金	33,358,680	36,780,472	△3,421,792	△9.3
貯蔵品	1,392,404	1,493,554	△101,150	△6.8
資産合計	3,197,969,512	3,285,229,385	△87,259,873	△2.7
固定負債	705,656,744	752,610,628	△46,953,884	△6.2
企業債	705,656,744	752,610,628	△46,953,884	△6.2
流動負債	65,820,391	61,329,050	4,491,341	7.3
企業債	46,953,884	45,840,007	1,113,877	2.4
未払金	16,880,778	13,547,185	3,333,593	24.6
引当金	1,984,889	1,941,858	43,031	2.2
預り金	840	0	840	皆増
繰延収益	948,208,078	1,002,435,522	△54,227,444	△5.4
長期前受金	1,812,791,423	1,811,303,423	1,488,000	0.1
収益化累計額	△864,583,345	△808,867,901	△55,715,444	△6.9
負債合計	1,719,685,213	1,816,375,200	△96,689,987	△5.3
資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
自己資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
借入資本金	0	0	—	—
剰余金	848,933,070	839,502,956	9,430,114	1.1
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0
利益剰余金	837,626,516	828,196,402	9,430,114	1.1
資本合計	1,478,284,299	1,468,854,185	9,430,114	0.6
負債・資本合計	3,197,969,512	3,285,229,385	△87,259,873	△2.7

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差引増減
平成 28 年度	842,000	842,000	0
平成 27 年度	842,000	842,000	0
比 較	0	0	0

7 審査意見

(1) 事業の状況について

平成 28 年度給水の状況について、給水人口は 7,320 人で前年比 46 人 (0.6%) の減少、給水戸数は 3,297 戸で前年比 13 戸 (0.4%) の増加となっている。

年間総配水量は、1,010,982 m³で前年度に比べ 43,538 m³ (4.1%) 減少している。年間有収水量も、916,614 m³と前年度に比べ 15,386 m³ (1.7%) の減少となっている。有収率は 90.7%で前年比 2.3 ポイントの増加となっている。

給水人口は減少しているが、給水戸数は前年に比べ増加している。給水人口の減少は人口減少等が主な要因となっているが、今後も人口減少が予測されるため、より適正な事業運営が必要となる。また有収率は増加しているので引き続き漏水防止を図り、適正な維持管理に努められたい。

(2) 損益の状況について

事業収益は 246,081 千円で、前年比 153 千円の減収となっている。これは、営業外収益で新規加入金が 2,611 千円増収したものの人口減少等により営業収益が 2,426 千円減収したことが主な要因である。

事業費用は 236,651 千円で、前年比 7,414 千円の増額となっている。これは簡易水道事業を統合するための事業認可申請作成業務を実施したことによる総係費の増額が主な要因である。

その結果、本年度の純利益は、9,430 千円となり当年度未処分利益剰余金は 617,797 千円となっている。しかしながら、営業収益は前年比 2,426 千円の減少となっており、今後においても人口増加が見込めない状況のなか、新規加入金の増加等、将来の収益増加要因を検証し引き続き経費の削減に努め、効率的な事業の運営・管理等、対策を構築されたい。